



建設工事受注動態における 建設会社規模による差異に関する研究

京都大学大学院工学研究科
京都大学大学院工学研究科
(株) 安藤・間
(株) 安藤・間
京都大学大学院工学研究科

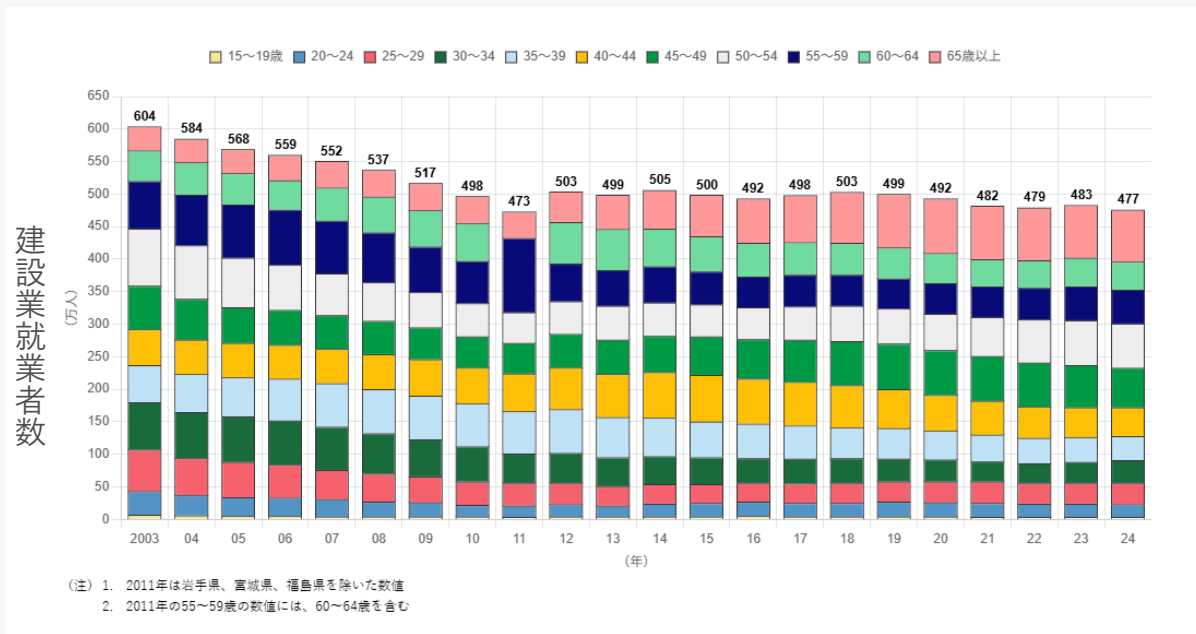
学生会員
正会員
正会員
非会員
正会員

○河野
小幡
若山
岩本
藤井

竜
敏也
裕介
加奈
聡

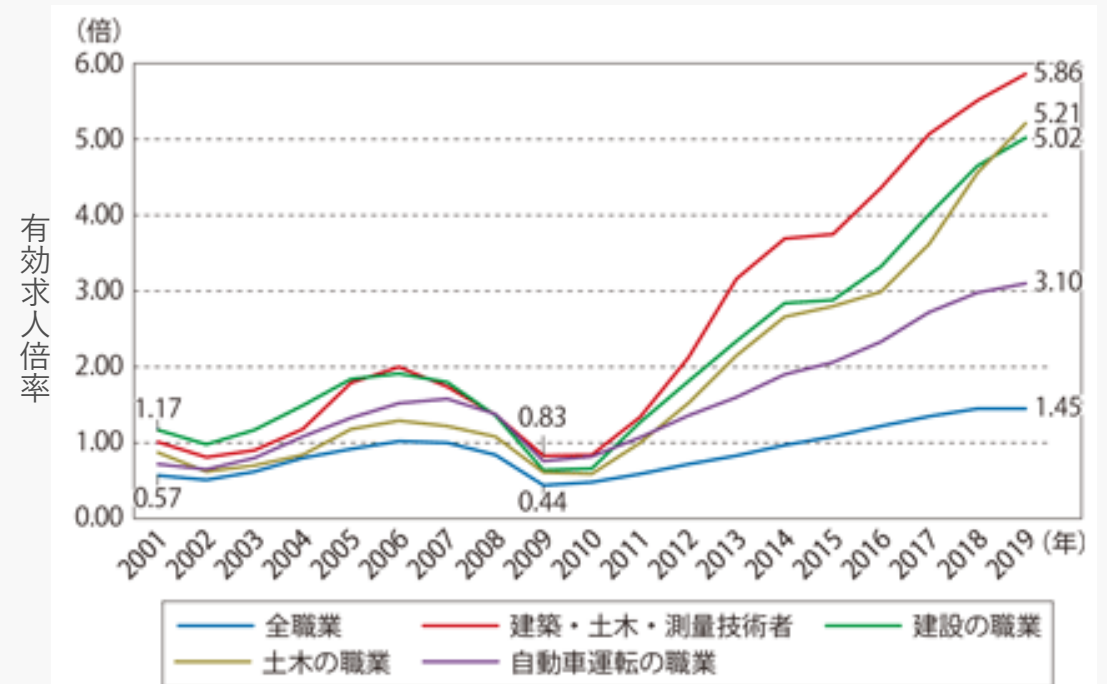
建設業の担い手・人手不足が深刻化

- 建設業界では担い手不足が深刻化



図：年齢階層別建設業就業者数
参考：日本建設業連合会「4. 建設労働～年齢階層別建設業就業者数の推移～」

- 人手不足も深刻化



(注) パートタイムを含み、新規学卒者及び新規学卒者求人を除く常用に係る数字。
資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

図：職業別の有効求人倍率
参考：国土交通省「国土交通白書」(2020)

建設会社・工種の多様性と分業構造

● 建設会社規模（資本金別）の多様性

表：規模別許可業者数の推移

2024年次	総業者数	個人	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上
業者数(社)	483,700	67,277	32,618	109,968	95,855	160,088	12,483	4,235	1,176
割合(%)	100	13.9	6.7	22.7	19.8	33.1	2.6	0.9	0.2

出典：日本建設業連合会「1. 建設業者の構成～規模別許可業者数の推移～」2025年7月時点

● 工種の多様性

- 建設業許可業種は29区分あり，建設工事としてはさらに細分化されている

● 建設工事の分業構造

- 重層下請構造の実情は15年以上前より注目(全国建設労働組合総連合, 建設政策研究所(2008))
- 国は新・担い手3法を制定するも，資本金200万未満の比較的小規模事業者は増加している(日本建設業連合会(2025))

建設業界の受注動態を全国データから把握

既往研究

- アンケート調査をもとにした重層下請構造に関する研究（全国建設労働組合総連合，建設政策研究所（2008））
- 建設業大手の多角化・国際化を指摘するレポート（国土交通省（2023））
- ヒアリング調査をもとに設計・施工一括発注方式におけるコンソーシアム活用を提案（宮武ら（2011））
- しかし，全国規模で体系的に受注動態を把握した研究は不足

研究目的

建設工事受注動態について，大手企業と大手企業以外の建設会社との大局的差異を把握し，発注方法，技術開発，担い手確保，技術者育成などの方策に関する示唆を得る

- **「建設工事受注動態統計調査」の既存データを利用**
 - 国土交通省が実施する調査のデータ直近5年分（平成29年度～令和3年度）
 - 独立行政法人統計センターが提供する「オンサイト利用」により取得
- **調査対象：**
建設会社約12,000社（甲調査）
 - 大手50社は国土交通省が規定
 - 大手・非大手を比較可能な形式に調整
- **調査項目：**
発注者区分および工事分類ごとの請負契約金額
 - 公共発注
発注者区分（7項目）・目的工事（19項目）別の金額規模による大手比率の高さ
 - 民間発注
発注者区分（10項目）・工事種類（20項目）別の金額規模による大手比率の高さ

公共機関発注工事の大手比率

色調	意味
緑	公共機関発注において、目的工事別の大手比率の高さ
赤	発注者属性別の大手比率の高さ
黄	国の機関発注の目的工事別の大手比率の高さ
青	国の機関発注のうち、各発注者属性、目的工事別における大手比率の高さ
紫	地方の機関発注の目的工事別の大手比率の高さ
茶	地方の機関発注のうち、各発注者属性、目的工事別における大手比率の高さ

注) 1件500万円以上の工事のみを集計

注) 秘匿措置のため、度数が1以上10未満となるセルのデータは集計対象から除外している

注) 国土交通省の建設工事受注動態統計調査の調査票情報を利用して、独自に集計等を行ったものである

	合計	国の機関				地方の機関				
		国	独立行政法人	政府関連企業等	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他		
T 合計	20.6	38.7	33.9	50.2	43.2	10.4	5.6	10.6	21.6	26.1
1 治山・治水	9.0	16.7	15.2	61.6	3.7	4.6	5.0	2.3	0.0	0.0
2 農林水産	5.0	16.2	16.4	52.3	0.0	0.9	0.5	2.3	0.0	0.0
3 道路	21.7	35.7	25.9	53.7	44.2	3.8	3.5	3.4	4.8	23.1
4 港湾・空港	37.1	55.2	54.9	0.0	58.3	12.6	10.0	15.1	47.2	18.0
5 下水道	15.7	34.6	0.0	65.5	34.2	12.9	1.4	4.8	29.0	7.6
6 公園	26.9	64.0	16.9	62.6	80.6	21.3	27.0	16.1	10.5	66.9
7 教育・病院	17.5	42.5	36.1	50.1	40.0	13.6	7.2	11.1	42.3	—
8 住宅・宿舍	10.6	23.0	15.7	25.6	34.1	5.8	2.7	6.9	0.0	10.5
9 庁舎	35.8	51.6	43.6	42.5	79.0	29.4	20.6	33.5	27.0	11.0
10 再開発	17.3	72.0	0.0	72.0	0.0	5.8	0.0	6.6	0.0	0.0
11 土地造成	38.3	82.0	0.0	87.3	0.0	23.5	11.4	27.1	47.6	23.7
12 鉄道・軌道	42.1	48.6	0.0	51.3	8.3	20.2	0.0	0.0	24.6	0.0
13 郵便	50.8	50.8	0.0	0.0	51.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 電気・ガス	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	0.0	0.0	23.7	0.0
15 上・工業水道	8.7	73.6	0.0	73.6	0.0	8.4	1.7	2.4	12.6	18.1
16 廃棄物処理	18.0	21.7	0.0	0.0	22.1	17.9	45.6	16.0	10.8	19.1
17 その他	42.3	63.8	68.0	42.2	25.6	12.8	9.1	14.1	14.1	15.9
災害復旧(再掲)	23.9	60.8	66.1	59.9	24.1	4.8	3.5	6.6	4.3	30.7
維持補修(再掲)	5.1	12.4	5.4	5.1	19.0	1.1	0.6	0.9	3.6	2.2

- 公共の大手比率全平均値は20.6%に対し、国の機関では38.7%、地方は10.4%
- 港湾・空港(37.1%)、庁舎(35.8%)、土地造成(38.3%)、鉄道・軌道(42.1%)、郵便(50.8%)
これらは全平均に比して10%以上高く、発注者を見ると国の機関が多い
- 治山・治水(9.0%)、農林水産(5.0%)、住宅・宿舍(10.6%)、維持補修(5.1%)
これらは全平均に比して10%以上低い

民間発注工事の大手比率

凡例	色調	意味
	黒	民間発注において、工事種別の大手比率の高さ
	赤	建築・建築設備工事の発注者属性別の大手比率の高さ
	黄	建築・建築設備工事のうち、各発注者属性、各工事種別における大手比率の高さ
	青	土木・機械装置等工事の発注者属性別の大手比率の高さ
	水	土木工事の発注者属性別の大手比率の高さ
	紫	土木工事のうち、各発注者属性、各工事種別における大手比率の高さ
	緑	機械装置等工事の発注者属性別の大手比率の高さ

注) 建築・建築設備工事については、1件の請負契約額が5億円以上の工事，土木工事及び機械装置等工事については1件の請負契約額が500万円以上の工事について調査対象としている
 注) 秘匿措置のため、度数が1以上10未満となるセルのデータは集計対象から除外している
 注) 国土交通省の建設工事受注動態統計調査の調査票情報を利用して、独自に集計等を行ったものである

	合計	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	サービス業	その他
T 建築・建築設備工事計	65.6	60.1	72.9	65.1	70.2	78.8	53.2	87.3	63.6	66.5	23.4
1 住宅	51.5	0.0	64.6	0.0	15.5	0.0	0.0	47.1	49.1	80.8	45.1
2 事務所	87.3	84.6	80.0	81.9	87.3	91.6	83.9	89.8	90.1	91.1	0.0
3 店舗	58.1	0.0	69.1	0.0	79.3	0.0	40.6	50.2	80.7	54.0	0.0
4 工場・発電所	66.0	25.0	70.3	67.6	54.5	79.8	33.3	0.0	79.3	28.9	0.0
5 倉庫・流通施設	67.9	73.2	61.5	85.5	55.4	0.0	60.7	95.0	81.4	48.4	0.0
6 教育・研究・文化施設、医療・福祉施設	63.8	77.8	93.6	62.0	86.5	0.0	76.9	73.7	69.1	59.2	12.5
7 宿泊施設	71.3	89.1	76.5	0.0	94.5	0.0	96.8	97.5	73.9	56.4	0.0
8 娯楽施設	67.3	0.0	73.3	0.0	82.1	0.0	0.0	0.0	94.7	68.0	0.0
9 その他の建築工事	56.2	0.0	35.6	29.9	81.2	0.0	0.0	0.0	54.0	65.3	0.0
T 土木・機械装置等工事計	25.1	14.0	13.2	25.3	43.9	23.5	9.9	33.7	32.4	32.5	11.2
ST 土木工事計	42.8	19.4	44.8	48.5	48.6	28.5	28.3	61.2	35.0	47.5	15.9
1 発電用土木工事	56.7	16.0	54.6	64.6	53.0	0.0	41.0	0.0	30.6	40.3	9.9
2 鉄道工事	49.1	0.0	14.3	0.0	49.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 埠頭・港湾工事	55.1	14.3	58.1	67.0	46.1	0.0	92.7	0.0	87.6	50.1	72.4
4 道路工事	34.7	5.2	26.6	25.6	49.1	0.0	0.0	0.0	60.9	34.3	19.3
5 管工事	11.4	6.2	4.2	15.5	14.0	0.0	0.0	0.0	33.4	22.1	0.0
6 電気・通信等の電線路工事	20.9	26.5	10.3	10.3	6.7	28.2	0.0	0.0	5.5	37.6	0.0
7 土地造成、埋立工事	36.1	23.3	48.1	62.8	44.2	0.0	35.5	81.0	20.3	59.4	11.1
8 ゴルフ場建設工事	18.5	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	21.5	0.0
9 構内環境整備工事	43.1	12.7	65.3	26.1	38.0	10.7	37.9	50.0	22.4	35.4	10.3
10 その他の土木工事	49.6	25.6	48.3	70.6	43.3	69.0	30.1	82.6	60.4	49.2	23.1
ST 機械装置等工事	3.2	0.4	5.8	0.3	0.5	4.5	0.1	0.0	0.0	0.7	0.0

- 民間建築の大手比率全平均値は65.6%に対し、目的別にみると事務所(87.3%)，宿泊施設(71.3%)が平均+5%以上高い
- 民間建築全体を発注者別にみると製造(72.9%)，情報通信(78.8%)，金融・保険(87.3%)と高い
- 民間土木の全平均値は42.8%で，発電用土木(56.7%)，鉄道(49.1%)，埠頭・港湾(55.1%)，構内環境整備(製造業発注65.3%)と高い
- 農林漁業等・管工事などでは大手企業以外の受注が多い

工事規模が大きいと見込まれる工種・発注者は大手比率が高い

● 結果①

- 公共の全平均値は20.6%に対し、国の機関では38.7%，項目別に見れば港湾・空港（37.1%），鉄道・軌道（42.1%）
- 民間建築の大手比率全平均値は65.6%に対し，事務所(87.3%)，宿泊施設(71.3%)

● 考察①

- 規模や複雑性の高い工事を大手企業が受注する構造を示唆
- 官公需法による制度的配慮があっても，分割発注には現段階では限界がある

工事の特殊性は企業選定に影響を与える

● 結果②

- 民間土木の全平均値は42.8%に対し、発電用土木（56.7%）、鉄道（49.1%）、埠頭・港湾（55.1%）、構内環境整備（製造業者発注65.3%）と大手比率高い
- 公共発注の治山・治水(9.0%)、農林水産(5.0%)、住宅・宿舎(10.6%)や、民間発注の農林漁業等・管工事などでは大手企業以外の受注が多い

● 考察②

- 工事の特殊性が相対的に高いと見込まれる工事では大手比率が高くなることを示唆
- 実際、中小企業の96.4%が多能工の必要性を認識しており、人手不足による配置の非効率性も課題として指摘される(一般財団法人建設経済研究所(2021))
- ICT施工経験を有する企業の割合は、経営事項審査A・Bランクで93.5%、89.8%に達する一方、C・Dランクでは50.9%、21.3%と低く、技術者不足の可能性も指摘されている(一般財団法人建設経済研究所(2021))

小規模・分散的な発注構造を持つ工事は非大手比率が高い

● 結果③

- 維持補修系工事では大手企業以外の受注が顕著
- 公共発注の維持補修では大手比率が5.1%，民間発注の管工事では11.4%

● 考察③

- 維持修繕工事の平均発注金額は約1億円(一般財団法人建設経済研究所(2025))
- 「請負金額が少額」「現場が点在」などの構造的課題に加え、「積算の不十分さ」「設計変更対応の不備」といった制度的問題も指摘されている(一般財団法人建設経済研究所(2025))

▶ 大手企業は選択と集中の観点から相対的に忌避し、中小企業が担い手となる構造が形成されていることが示唆される

● 結論

- 工事規模が大きいと見込まれる場合は大手比率が高く，現段階で分割発注には限界がある
- 工事の特殊性は企業選定に影響を与え，非大手企業の人手・技術力不足が示唆
- 小規模かつ分散的な発注構造を持つ工事は非大手の受注比率が高い

● 政策的示唆

- 請負金額規模の観点からも，大手企業以外では，積算制度の見直しや多様な形態のJV活用，多能工体制整備，M&A等受注可能性を広げる方策の検討が必要であると示唆された
- 大手企業は分割発注や中小企業の技術力向上に寄与するべく，的確に業界動向を把握し，JVとしての連携や補完を視野に入れた対応の重要性が示唆された

● 今後の課題

- 本研究では請負金額のみでの考察にとどまったため，請負金額合計が大きい場合，工事規模と契約件数どちらの影響であるかが不明瞭のままとなってしまった
- 各工事の請負金額は不明のため，具体的な方策の推進にはさらなる検討を要する

1. 日本建設業連合会“「4.. 建設労働～年齢階層別建設業就業者数の推移～」”.
<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-4/index.html>, (2025-10-26参照)
2. 国土交通省. “国土交通白書2020～職業別の有効求人倍率の推移～”. (2020)
3. 日本建設業連合会“「1. 建設業者の構成～規模別許可業者数の推移～」”.
<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-1/index.html>, (2025-10-26参照)
4. 全国建設労働組合総連合, 建設政策研究所. “建設産業の重層下請構造に関する 調査・研究報告書 “. (2008-9)
5. 国土交通省. “令和4年度建設業活動実態調査の結果“. (2023-9-29)
6. 中川良隆ら. “効率的な工事発注規模に関する研究”. (2006)
7. 宮武一郎ら. “設計・施工一括発注方式におけるコンソーシアムの形態とその活用についての一提案”. (2011)
8. 国土交通省. “建設工事受注動態統計調査”. (平成29年度～令和3年度)
9. RICE (一般財団法人建設経済研究所). “建設経済レポートNo.73「建設産業の現状と課題」”, (2021)
10. RICE (一般財団法人建設経済研究所). “建設経済レポートNo.73「建設投資と社会資本整備」”, (2025)